

述のとおり、2011年以降において、予想物価要因が押し上げに寄与している消費者物価とは逆の動きになっている（第1-2-25図、前掲第1-2-10図）。企業のデフレ予想が改善しない理由としては、競合他社との低価格競争や顧客からの値下げ圧力などが強いことが挙げられる。

また、国内企業物価においては輸入物価要因の影響が強く、その寄与度は消費者物価よりも大きい。この結果は、先のVARモデルによる分析とも合致する。他方、企業向けサービス価格については、輸入物価要因が有意とはならなかった。

最後に、賃金の企業向けサービス価格に対する寄与度は小さく、国内企業物価に対しては有意とならなかった。企業間取引段階では、賃金の変化は、労働コストの変動を通じて企業物価に作用する。しかし、実際には、我が国の企業は、労働コストの変化分を販売価格に転嫁しづらい状況にあり、賃金の企業物価への影響が弱まっていると見られる。

●企業収益の変動に比べて賃金の変動は小さい

これまで、価格転嫁の視点から、賃金の企業物価に対する寄与度が小さいことを検討したが、近年、企業収益から賃金への波及効果が低下していることも指摘されている。そのため、賃金と企業物価の関係については、企業が賃金の変動分を販売価格に転嫁できていない問題だけでなく、賃金の変動そのものが縮小している問題についても検討する必要がある。

過去の景気拡大局面における企業収益と賃金の関係を見ると、1990年代前半までは経常利益の増加に伴って賃金が上昇する傾向にあったが、それ以降の景気拡大局面においては、経常利益が増加しても賃金が伸びない状況が続いた（第1-2-26図（1））¹⁰⁵。最近、景気が良くなっても賃金が上がらないという見方が増えているが、それは、マクロデータからも確認できる¹⁰⁶。一方、1990年代後半以降の景気後退期を見ると、企業の経常収益の減少幅よりも賃金の低下幅の方が小さく、企業は収益が減少する中で賃金の引下げを極力抑えてきたことが分かる。すなわち、我が国においては、企業が賃上げを渋っていたというより、企業収益の変動に対して賃金の変動そのものが抑制されている。

そのため、今後の政策運営においては、成長戦略などによって企業の収益機会を増やすとともに、前述した政府の賃金引上げに向けた環境作りなどにより、企業収益の改善に伴って、企業の収益力向上の成果が適切に勤労者に分配され、賃金が上昇していくことが重要である。賃金の上昇は内需の拡大につながり、所得と内需と生産の好循環を生んで持続的な成長をもたらす。

注 (105) この背景として、内閣府（2007）は、実質賃金の伸びと平均生産性の伸びの関係が弱まっている点を指摘しており、パート比率の上昇などが影響していると考えられる。

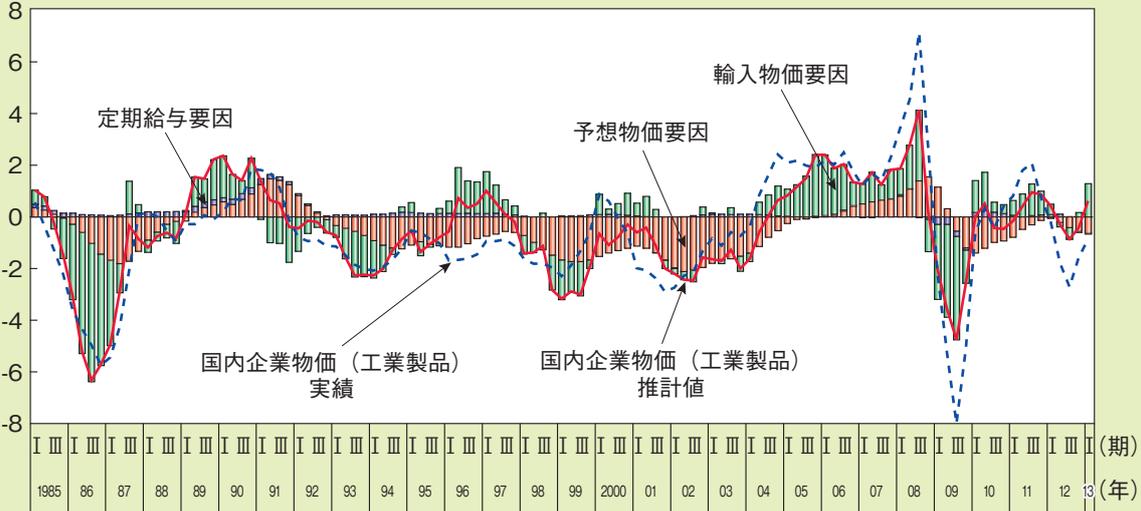
(106) また、景気拡大期に労働分配率が低下しており、労働者に適切な対価が支払われていないという問題も同様に指摘される。しかし、景気拡大期には、賃金上昇が遅れ気味になるため労働分配率が低下する傾向にあり、それは近年固有の動きではない（付図1-13）。

第1-2-25図 国内企業物価関数と企業向けサービス価格関数

企業間取引段階において根強いデフレ予想

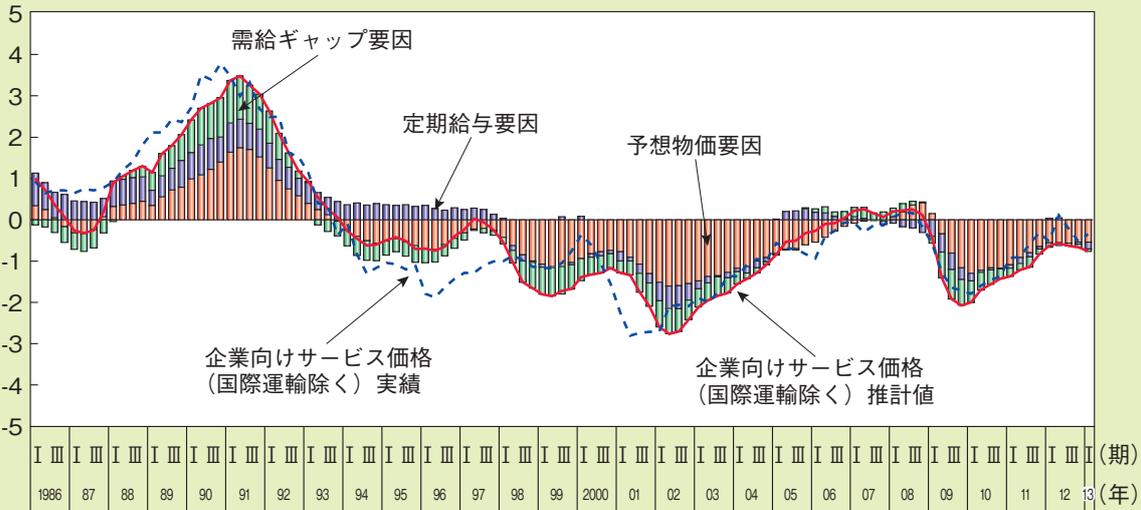
(1) 国内企業物価指数

(前年比 (%), 寄与度)



(2) 企業向けサービス価格指数

(前年比 (%), 寄与度)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、「短期経済観測調査」により作成。

2. 図は、それぞれ下式を推計し、推計結果に実績値を代入して各要因の寄与を示したもの。

$$(1) \text{CGPI}(t) = a \cdot \text{EI}\pi(t-1) + \beta \cdot \text{W}(t) + \gamma \cdot \text{IPI}(t)$$

$$(2) \text{CSPI}(t) = a \cdot \text{ES}\pi(t-1) + \beta \cdot \text{W}(t) + \gamma \cdot \text{GAP}(t-1)$$

CGPI: 国内企業物価 (工業製品) 前年比、CSPI: 企業向けサービス価格 (国際運輸除く) 前年比、

EIπ: 企業の予想物価上昇率 (製造業)、ESπ: 企業の予想物価上昇率 (非製造業)、

W: 定期給与前年比、IPI: 輸入物価総平均 (円ベース) 前年比、GAP: 需給ギャップDI、

** : 5%水準で有意な係数

なお、推計式 (1) の定期給与は有意な結果が得られなかった。

3. 国内企業物価、企業向けサービス価格は、89年の消費税導入及び97年の消費増税の影響を除いている。

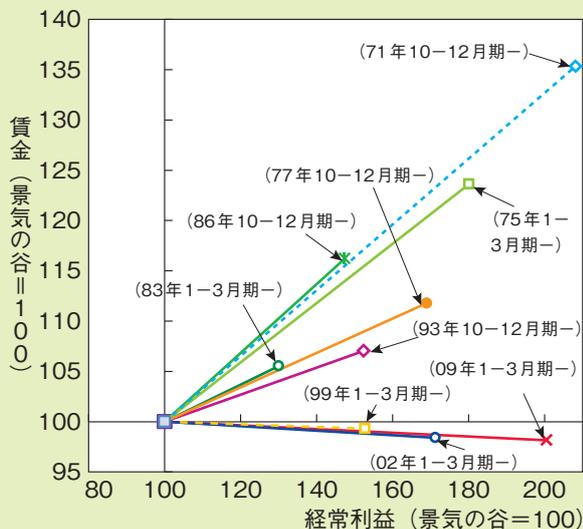
4. 企業の予想物価上昇率は、閾値の非対称性を仮定したカールソンパーキン法により算出。詳細は、内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2012) 付注2-1参照。

5. 需給ギャップDIは、短期経済観測調査 (日銀短観) の生産設備判断DIと雇用人員判断DIを資本分配率と労働分配率をウェイトとした加重平均により算出。

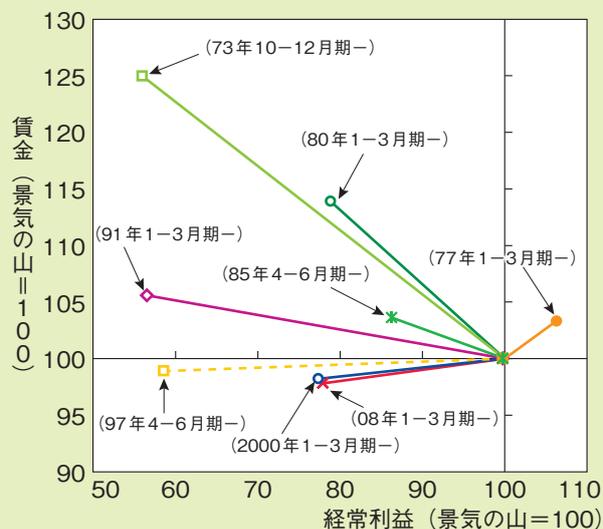
第1-2-26図 景気局面ごとの企業収益と賃金

企業収益の変動に対して賃金の変動が抑制

(1) 景気回復局面



(2) 景気後退局面



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 賃金は現金給与総額。経常利益は従業員一人当たり、後方3期移動平均値。

●企業の単位労働費用の調整方法に見られる特徴

企業の収益と競争力の観点から、付加価値を1単位生み出すための労働コストである「単位労働費用 (ULC: Unit Labor Cost)」の調整方法を確認しておこう。全産業のULCは、1990年代末から低下に転じ、リーマンショック以降は下げ止まりの兆しも見られるが、総じて緩やかな低下傾向にある (第1-2-27図 (1))。これは、労働生産性の上昇と賃金の低下が同時にULCの押下げに作用したためであり、その寄与度を比較すると、前者の影響の方が幾分大きい。

こうした単位労働費用の抑制は、製造業、非製造業を問わずに行われてきたが、両者の調整プロセスは大きく異なっている。製造業は、主に労働生産性の上昇によって、1990年代半ばからULCを低下させている (第1-2-27図 (3))。他方、非製造業のULCは、1990年代末から賃金の低下に伴って低下し始めた。ただし、リーマンショック後に労働生産性が低下したため、ここ数年は横ばいとなっている (第1-2-27図 (5))。

労働生産性と雇用者数の関係を見ると、製造業は雇用者数が減少している中で、生産性が向上している一方、非製造業は雇用者数が増加している中で、生産性の向上がさほど見られていない。また、労働時間数は、製造業、非製造業ともに低下傾向にあるが、パート比率の上昇が大きい非製造業の低下ペースが速い (第1-2-27図 (2) (4) (6))。

賃金から国内企業物価、企業向けサービス価格への波及経路において、こうした単位労働費用の調整方法の違いが影響を及ぼしていると考えられる。すなわち、2000年代前半のデフレ期において、定期給与要因が企業向けサービス価格の押下げに寄与していたのは、非製造業が